

新型コロナで需給緩和、生乳廃棄も

米国、IDFA と NMPF が「牛乳危機プラン」

国際乳食品協会 (IDFA) と全米生乳生産者連盟 (NMPF) は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で牛乳・乳製品の急激な需給ギャップや生乳廃棄が発生していることを明らかにした。「牛乳危機プラン」と題し公表した文書で、両団体は、需給ギャップが少なくとも 10% に上り、今後も拡大するとみられること、操業を停止している加工工場もあること、外食店から食料品店への急激な販売のシフトへの対応を迫られておりサプライチェーンが大きく変動していること、などを挙げている。同プランは 4 月 6 日付け。両団体は同プランを米農務省 (USDA) に提案し、一定水準以上減産した生産者への追加的な支払いや、生乳廃棄への補償などを求めている。

(以下、プラン全文。注釈は Jミルク)

状況

- 外食産業への大打撃、著しい経済不安、輸出の停滞、生乳生産の季節的な増加から、大きな需給ギャップが発生
- 供給量が需要を少なくとも 10% 上回ると推定—需給ギャップは、供給が季節的なピークまで増え、自宅待機などが続くことから、広がる可能性
- 加工業者、マーケター、商社が、レストランでの販売急減と食料品チェーン店での販売急増に対応することに伴うサプライチェーンの大変動
- 完成品の注文がないため、製造ラインを縮小・中止している乳業工場もあり、注文がキャンセルされている
- その結果、全米的に生産者や協同組合が、かなりの量の牛乳を廃棄し始めている
- 乳製品の市場価格が大幅に下落
- DMC (注 1) の計算法と一般的な先物価格を使うと、飼料費を除いた酪農家段階の収益は、第 2 四半期では 100 ポンド (約 45 キロ) 当たり 5.80 ドル (約 630 円)、第 3 四半期では 6.67 ドル (約 720 円) になると予測される

(注 1) DMC (Dairy Margin Coverage) = 酪農マージン補償プログラム。乳価と飼料費の差額に着目したセーフティーネット制度である「MPP (Margin Protection Program)」を刷新したもので、補填の発動要件が緩和された

- サプライチェーン全体で経営難
- 1,000 万人以上の米国人が失業しているため、フードバンクへの需要は大幅に増している。この傾向は、今後激化するとみられる

目的

- 手段を尽くし、早急に需給ギャップを埋める
- 酪農生産者を支援する
- サプライチェーン全体の財務・流動性リスクを軽減する
- 乳製品市場を安定させる
- 増え続ける経済的困窮者に配布するため、フードバンクに十分な牛乳・乳製品を提供する
- USDA 食品・栄養補給プログラムの、高栄養な乳製品の入手制限を撤廃し、食料不安に即座に対処する
- 喫緊の課題と長期的な影響のバランスをとる
 - 生産者支援と生乳生産の制限を結び付ける
 - 供給の張り出しを可能な範囲で避ける

生産者への取り組み

生産者・市場のバランス支援

- 目標: 生産者乳価の急激な下落を埋め合わせ、生産者が過剰供給を抑えるよう働き掛ける
- 生産者が 2020 年 3 月の基準から 10% 減産した場合、100 ポンド当たり 3 ドルを支払う

- プログラムを4～9月の6カ月間実行する
- 月間のクラスⅢおよびⅣの平均乳価が100ポンド当たり16ドルを超える場合、その月の支払いは停止される

一時的な牛乳処分の償還

- 目標:全ての生産者と取扱業者に、サプライチェーン混乱のために廃棄しなければならない牛乳について補償する
- USDA クラスⅣ(または最低価格クラス)の価格で補償する
- USDA 農業マーケティング局(AMS)の連邦生乳マーケティング・オーダー(FMMO)制度(注2)の監査機能によりプログラムを管理する
- プログラムは4～6月(生産ピーク時期)の3カ月間実行する

(注2)連邦生乳マーケティング・オーダー(FMMO)制度=オーダー地域内で取引される生乳について、用途別の最低取引乳価を設定するとともに、生乳取扱業者に対して酪農家への用途別乳価を加重平均したプール乳価での支払いを義務付けている。生乳は用途に応じて4つのクラスに区分されている。2018年にカリフォルニア州が加入し、全米の生乳生産量の8割をカバーするとみられている。クラスⅠは飲用乳、クラスⅡはクリーム・アイスクリーム・ヨーグルトなど、クラスⅢはチーズ・ホエイ、クラスⅣはバター・脱脂粉乳向け

加工業者への取り組み

運転資金を支援するリコース・ローン・プログラム

- 目標:加工業者が運転資金を得やすくする。企業は多めの在庫を持ち、体系的な財務・流動性リスクを軽減できる
- USDA は他のコモディティー分野でリコース・ローンを使う
- できる限り多くの製品をカバーする—特産チー

ズ、クラスⅡ製品などに加えて、基本的なコモディティー

- ローンはFMMOコンポーネントの原材料費(包装費、工場のマージン、倉庫費などではない)をカバーする

加工業者の操業を支援するための返済免除条件付きローン・プログラム(SBAプログラムをモデルに)

- 目標:売上的大幅減に耐える加工業者に融資を提供する
- 利用する人は生産者から牛乳を購入し続ける必要
- 利用する人は従業員の雇用を維持する必要
- 条件を満たせば一定期間は返済が免除されるローン

消費者への取り組み

フードバンクのための乳製品購入

- すぐに栄養補給プログラム向け乳製品の大量購入を開始
- 2つの目標を達成する:市場を表面的には安定させながら、牛乳乳製品の需要を創出し、経済の縮小につれて急増する食料不安に対処する
- 幅広い製品と包装を認める

可能な範囲で、スピードと利便性を上げる柔軟性を提供する

連邦栄養補給プログラムを修正し、婦人、乳児、子どものための特別栄養補給プログラム(WIC=注3)や学校給食プログラムなどの規制を撤廃する

- 2020暦年内は、WICプログラムの全ての制限をなくす(全州で牛乳、チーズ、ヨーグルトの容量サイズを柔軟に選べるようにするとともに、すべての脂肪率の牛乳の提供を認め、1%牛乳を女

性と2歳以上の子どもたちに義務付けない)

- 学校給食で、すべての脂肪率・種別の牛乳の提供が認められ、8オンスより大きいサイズでも提供されるよう、引き続き夏季フードサービス・プログラムの下で柔軟性を持たせる

(注 3) WIC (Special Supplemental Nutrition Program for Women, Infants, and Children) = 低所得の産前産後の女性や、5歳以下の栄養上のリスクを抱える乳幼児向けにパウチャーなどを支給し、食品と交換できる制度

その他の取り組み

DMC プログラムの再受け付け

- 目標: 酪農生産者の金融セーフティネット支援を拡充する
- 生産者が(既に締め切られた)2020年分のDMCに、さかのぼって申請できるよう、USDAの力を試す

食料不安に対処するため既存の栄養プログラムを改善する

- 補足的栄養支援プログラム(SNAP)
 - IDFAとNMPFは、USDAの食品栄養局(FNS)が、新型コロナ支援・救済・経済保障(CARES)法でSNAP向けに措置された158億ドルを使って、SNAP受給者の購買力を最大限高める

よう求める。米国は2桁の失業率に直面しており、消費者のSNAPへの依存は高まるとみられる。一方、米国人世帯は月に約700ドルを食料に支出するが、4人家族にSNAPで割り当てられるのは月に最大450ドルである。SNAP受給者の購買力を緊急的に高めれば、USDAは酪農乳業が需要崩壊に直面しているいま、消費者の食料不安に対処できる

- FNSが2016年に出した、SNAP受給世帯の定番購入食品に関する報告書(<https://fns-prod.azureedge.net/sites/default/files/ops/SNAPFoodsTypicallyPurchased.pdf>)によると、SNAP受給世帯が購入した商品の11%は乳製品だった。実際、サブカテゴリのグループ化では、SNAPで購入した商品の1位は白色の液体乳だった。上位50位のうち7つ以上、上位100位のうち15が、100%乳製品であるか、または目立って乳製品の特徴があった。つまり、乳製品が役立つだけでなく、全ての乳製品カテゴリにメリットがある
- 一方、SNAP世帯の消費力を高めることは、現在の危機に起因する食料不安の問題に対処するために既存のサプライチェーンに依存する行動となろう
- 健康的な液状乳インセンティブ・プログラム(HFMIP)
 - IDFAとNMPFは、HFMIPのプロジェクト開発

2020年のフードバンクの需要

製品	量 (ガロン)	費用 (ドル)
バター	17,000,000	28,560,000
チーズ	170,000,000	285,600,000
牛乳	360,000,000	146,511,628
粉乳	60,000,000	64,800,000
合計	607,000,000	525,471,628

バター、チーズ、粉乳の費用換算は、包装などの基本的な製品コストに20%のマークアップを想定。生乳価格はガロン当たり3.50ドル

が始まり、プロジェクトへの資金供給が増えるよう、USDAに提案依頼書(RFP)を出すよう促す

- HFMIPは2018年農業法ででき、非営利団体や政府機関とSNAP小売業者が連携して、SNAPの牛乳購入を増やす方法の開発プロジェクトに2,000万ドルまでの資金供給が承認された。2020年度農業歳出法は、市場で牛乳が買われるための手法開発のために100万ドルを提供した
- これらに加えて、NMPFとIDFAは、次のコロナウイルス立法パッケージについての議論が始まるため、議会およびUSDAと連携していく方針だ。我々は、後続の立法でSNAPへの追加の資金提供を支援しており、HFMIPに追加の資金を提供することを望んでいる

国際的な食料援助を最大化する

- 国際貿易協定などの枠内で、世界の他の場所で困っている人々に食料を届ける方法を調査する

(Jミルク 国際グループ 新光一郎、広報グループ 寺田展和)